

農村の振興に関する施策

1. 活力ある農村づくりに向けた取組について（総論）	・ ・ ・ ・	1
2. 多様な分野における地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	・ ・ ・ ・	4
3. 「集約とネットワーク化」による集落機能の維持と農地等の維持・管理	・ ・ ・ ・	9
4. 都市と農村のつながりの強化	・ ・ ・ ・	14

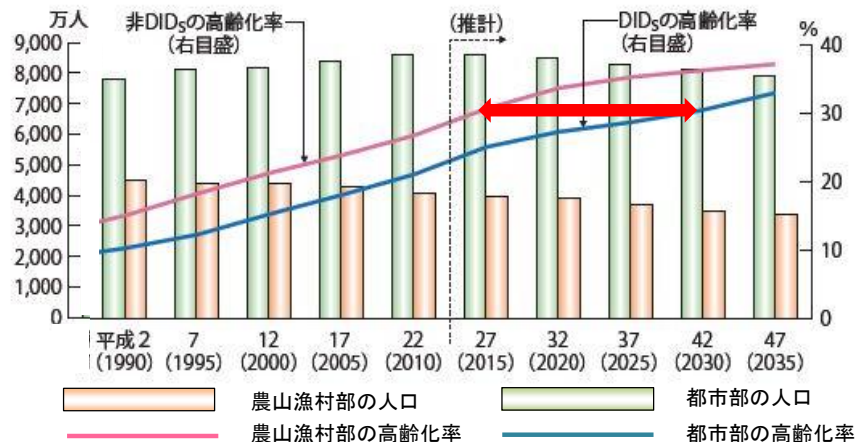
活力ある農村づくりに向けた取組について（総論）

- ・ 活力ある農村づくりに向けた課題
- ・ 活力ある農村づくりに向けた施策の方向性

① 活力ある農村づくりに向けた課題

- 農村では人口減少や高齢化が都市に先駆けて進行し、小規模集落が増加。このため、地域の共同活動による農地等の維持・管理が困難となり、食料の安定供給や国土の保全・水源のかん養等の多面的機能への影響が懸念。
- 農業・農村の有するこれらの機能は、都市住民も含め国民全体が享受するものであり、将来にわたる維持・発揮を図る必要。

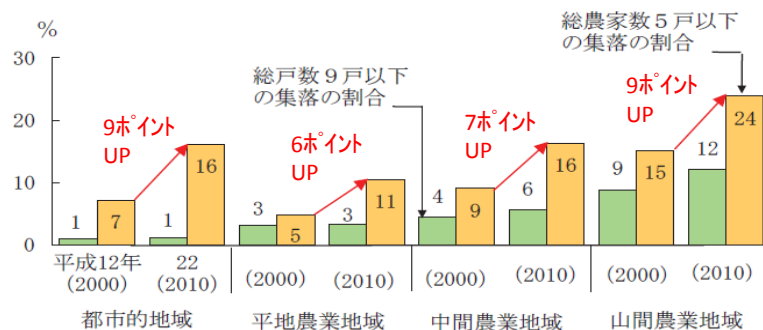
【農村・都市部の人口と高齢化率】



資料：総務省「平成22年 国勢調査人口等基本集計」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計(平成19年5月推計)」を基に農林水産省で推計。

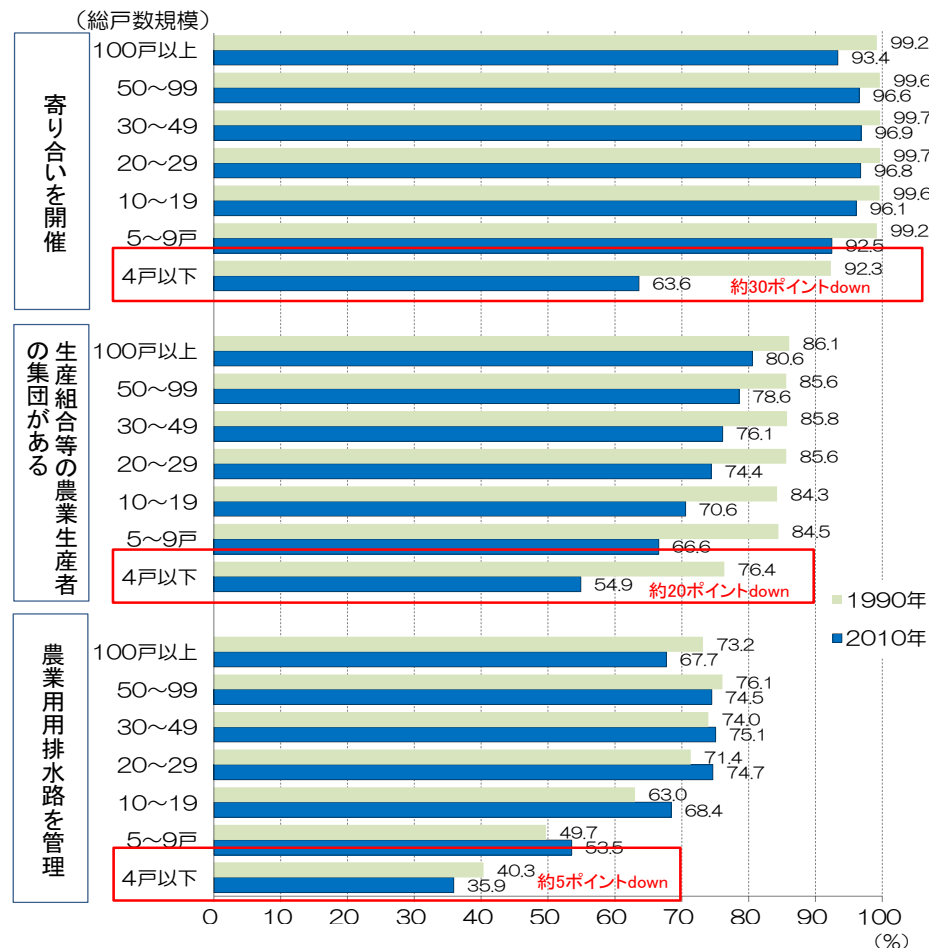
注：ここでは、国勢調査における人口集中地区(DID)を都市、それ以外を農山漁村とした。なお、DIDとは、人口密度4,000人/km²以上の国勢調査の調査区が市町村内で隣接し、全体として人口5,000人以上の規模で構成される地区。

【小規模集落の割合の推移】



資料：農林水産省統計部「2000年、2010年世界農林業センサス」(組替集計)

【総戸数規模別にみた集落活動の変化】



資料：農林水産政策研究所

注：1990年、2000年、2010年全てで調査対象となった125,120集落の抽出集計による。

② 活力ある農村づくりに向けた施策の方向性

- 農村の活性化を図ることは、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を通じ、都市住民を含む国民全体に多くのメリットをもたらすもの。
- このため、①農村における雇用の確保等による所得の向上、②地域のコミュニティ機能の維持による住みよい生活環境の構築と地域資源の維持・管理、③都市と農村の交流の促進等による地域の活性化と都市住民の移住・定住の促進を図るための施策を総合的に講じ、農業者を始めとする地域住民が主体となり、地域全体で活力ある農村づくりの取組を進めることが重要。

【農村の所得を確保し、移住・定住を実現するための取組内容】

I 雇用の確保等による所得の向上

- 農業の成長産業化や地域資源を活用した6次産業化による所得の向上
- 再生可能エネルギーの利用
- バイオマスを活用した新たな産業の創出
- 農村への工業等の導入による周辺産業の取り込み

II 地域のコミュニティ機能の維持

- 住民の話合いによる地域の「将来ビジョン」の策定
- 基幹集落への機能の集約と集落間のネットワーク化及び農地等の維持・管理
- 計画的な土地利用と生活関連施設等の再編・整備
- 地域を担う組織インフラ等の整備

III 都市と農村の交流

- 交流から移住・定住への発展を目指した取組
- 新たな需要を開拓する観光、教育、福祉等と農業との一層の連携
- 地域資源を活用した内発的な経済活動による魅力ある地域づくり
- 多様な役割を果たす都市農業の振興

農村に
にぎわいを取り戻す



農業・農村の
多面的機能の維持・発揮

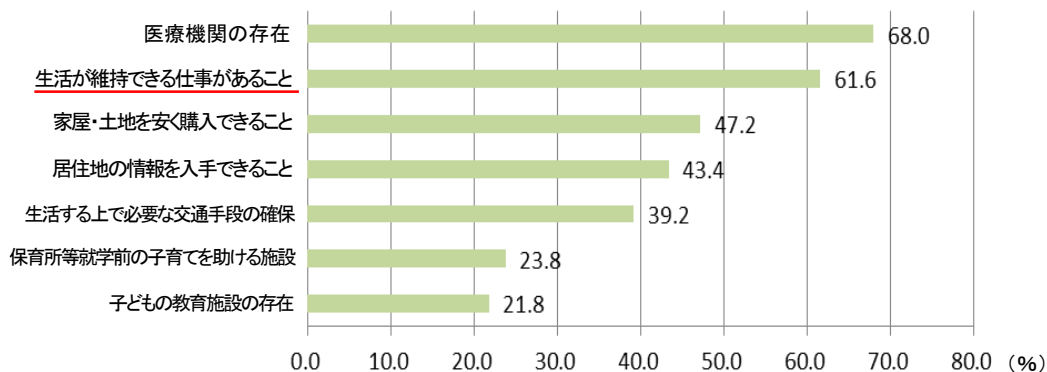
多様な分野における 地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出

- ・ 地域資源を活かした農業と周辺産業の活性化
- ・ 地域の農産物等を活かした新たな価値の創出
- ・ バイオマスを基軸とする新たな産業の振興
- ・ 農村における再生可能エネルギーの生産・利用の促進

① 地域資源を活かした農業と周辺産業の活性化

- 農村への若者の移住・定住を促進し、地域ににぎわいを取り戻すためには、農業と周辺産業の活性化によって地域の雇用を創出し、農村における所得の向上を図ることが必要。
- このためには、
 - ① 農業を若い人にとっても魅力ある成長産業とするとともに、
 - ② 農産物等の地域資源を活用した6次産業化を進め、地域全体で新たな価値の創出に取り組むなどにより、域外に流出していた価値を域内に再投資する「地域内経済循環」のネットワークを構築することが重要。

(定住願望のある都市地域住民に対し)農山漁村地域に定住する願望を実現するには、どのような事が必要か。
(複数回答可 総回答者数362人)



資料:平成26年度 農山漁村に関する世論調査(内閣府調査)

【地域資源を活用した取組事例】

(島根県海士町)

取組の概要

島に息づく地域資源と島外の若き人材の潜在能力を巧みに掛け合わせ、農産物や海産物に付加価値を付ける新商品で販売力を強化し、新たな加工産業を生み出すことで、新たな雇用の創出を図っている。

〔新商品の例〕

- キーワード「海」
 - ・島の食文化を商品化した「島じゃ常識！サザエカレー」
 - ・漁師の食卓をそのまま届ける通販ブランド「島風便」
(細胞を破壊しない冷凍技術を使用した冷凍肉・海産物)
 - ・流通の仕組みを変えた「隠岐海士のいわがき・春香」
- キーワード「潮風」
 - ・独自ブランドを確立した「島生まれ、島育ち『隠岐牛』」
- キーワード「塩」
 - ・海士のモノづくりの原点を呼び覚ます「海士乃塩」。



課題

- 若者の移住・定住を促進し、地域ににぎわいを取り戻すためには、地域資源を活かして新たな価値を創出し、所得を確保することが重要。

施策の検討方向

- 所得の確保に向けて、地域資源を活用し、農業と周辺産業の活性化を推進。
 - ① 6次産業化などによる地域資源の高付加価値化
 - ② 農村への工業等の導入による周辺産業の取り込み
 - ③ バイオマスを基軸とする新たな産業の推進
 - ④ 再生可能エネルギーの生産・利用の推進

② 地域の農産物等を活かした新たな価値の創出

- 地域の農業者等が、自ら生産した農産物等を活用して加工・直売等の6次産業化に積極的に取り組むことにより、農村に新たな所得と雇用の機会を創出。
- また、産学金官など地域の関係者で構成される協議・連携の場を活用する等により、地域全体で加工・直売等に取り組む地域ぐるみの6次産業化を推進し、地域の所得・雇用機会等をさらに拡大。

農産物を始めとする地域資源を核とした6次産業化の取組を、地域の農業者等が自ら又は地域の多様な関係者と連携しながら行うことにより、農業者等の所得の拡大に加え、地域内における原料・資材の調達、労働力の確保、資金調達等を通じ、地域に広くその活性化効果を波及させる。

課題

【地域の実情に応じた6次産業化の実現】

- 地域の農業者等がそれぞれ主体となって行う6次産業化に加え、地域ぐるみの6次産業化を実現していく必要。

施策の検討方向

【地域の多様な関係者が参画した6次産業化の推進】

- 6次産業化の地域活性化効果を引き出すため、地域の農業者等が、自ら生産した農産物等を活用して行う加工・直売等に積極的に取り組めるよう、
 - ① 制度、予算、農林漁業成長産業化ファンド等の各種措置の位置付けや具体的な活用方法の明確化
 - ② 「六次産業化・地産地消法」に基づく認定総合化事業計画に係るフォローアップ調査の分析結果等を踏まえた所要の措置の見直し
 - ③ 農業者等が必要とする助言・指導等が適時・的確に行えるサポート体制の充実等に取り組む、その経営の発展段階に応じたきめ細やかな推進策を講ずる。
- さらに、地域の農業者等が、地方公共団体や食品産業などの商工、金融、試験研究機関等と連携することで6次産業化の地域活性化効果を面的に拡大することが可能となる場合には、
 - ① 地方公共団体が主体となり、多様な関係者の参画を得て構築された地域の協議・連携の場等を活用しつつ、
 - ② 明確な地域戦略・構想等を策定するとともに、
 - ③ その戦略の下で地域ぐるみの6次産業化を展開するといった取組を推進。

③バイオマスを基軸とする新たな産業の振興

- 農村等に存在するバイオマス(木質・家畜排せつ物・食品廃棄物等)を活用した事業の創出とそれを軸とした地域づくりの取組を推進。

地域のバイオマスを効果的に活用し、生み出された経済的価値の地域への還元や自立的なエネルギー源の確保等を推進することで、農業の振興と農村の活性化に貢献することを目指す。

課題

【バイオマスを活用した事業化と地域への利益還元】

地域のバイオマスを活用した事業化の取組を持続的かつ自立可能なものとするとともに、得られた利益が地域に還元されることが必要。

施策の検討方向

【地域の活力につながる事業化モデルの確立】

- 地域に存在するバイオマスを活用した持続可能な事業の創出とともに、ここから生み出された経済的価値を農業の振興や地域の活性化につなげるため、自治体を核に農業者、食品事業者、バイオマス事業者、試験研究機関等が連携してバイオマス利活用構想を策定する取組を促進。
- 具体的には、
 - ① 農村に広く薄く存在するバイオマスについて、自治体と事業者の連携等により、事業化が可能な量を製品価格に見合う経費で安定的に調達する仕組みづくり(収集体制の構築等)
 - ② バイオマス発電に伴う余熱やバイオガスの製造過程で発生する消化液等の副産物を農業施設の暖房や肥料等として有効利用することを通じた新たな農業生産活動の展開
 - ③ 売電目的の発電が中心となっているバイオガス利用について、農業生産現場や公共施設の熱源など地域の自立的なエネルギー源として積極的に利用するための取組
 - ④ 稲わら、もみ殻等十分な活用が図られていないバイオマスの実用的な利用に向けた技術開発等の取組を推進。

④ 農村における再生可能エネルギーの生産・利用の推進

- 農村固有の資源の再生可能エネルギーへの積極的な活用により、地域への利益還元等を図り、農村の活性化を推進。
- 再生可能エネルギーの地産地消の環境整備を進め、農業生産コストの削減や生産物の付加価値の向上等を促進。
- 再生可能エネルギーに取り組む環境の改善を図るとともに、電力システム改革に伴い農村地域に新たな利益を創出。

農村に豊富に存在する資源を再生可能エネルギーに活用することで、地域に新たな価値を創出し、地域内経済の循環を図るとともに、そこで発生するメリットを農業の発展につなげることにより、農村の活性化を図る。

課題

【農業・農村と再生可能エネルギーの共存・共栄】

- 農村に豊富に存在する再生可能エネルギーに利用可能な資源に対する地域の認識が不十分。
- 農地も含め、再生可能エネルギーのための土地需要が増加。
- 再生可能エネルギー発電による売電収入のうち、自ずと地域へ支払われるものは、土地の賃借料や固定資産税等の一部にとどまる。
- 農業の生産活動や地域づくりへの再生可能エネルギーの利用が未だ不十分。

【再生可能エネルギーを取り巻く環境への対応】

- 再生可能エネルギーに取り組む事業環境の見通しが必要。
- 今後の電力システム改革による電力小売業の全面自由化への対応が必要。

施策の検討方向

【地域へ利益をもたらす再生可能エネルギーの取組の促進】

- 農業と再生可能エネルギー用途との土地利用調整を行うとともに地域への利益還元を進めるツールである「農山漁村再生可能エネルギー法」の積極的な活用や、取組課題とその克服情報の共有による機運の醸成等により、
 - ① 農村固有の資源であるバイオマスや農業水利施設を活用した小水力等のエネルギー利用の促進
 - ② 農業者をはじめとする地域の主体による取組の拡大を図ることで、売電収入による農業経営改善や地域への利益還元を進め、農村を活性化。
- 再生可能エネルギーの取組が農業生産コストの削減や、エコ農産物としての生産物の付加価値の向上等につながるよう、再生可能エネルギー導入費低減等の技術開発や農村におけるエネルギーの需給のマッチング等により、エネルギーの地産地消に取り組む環境整備を推進。

【再生可能エネルギー導入の環境改善と農村における新たな利益の創出】

- 政府一体となって、固定価格買取制度の適正な運用を基礎としつつ、技術開発、送配電網の整備等を推進。
- 農村に根ざした電力小売事業の形成を促し、新たな利益を創出。

「集約とネットワーク化」による 集落機能の維持と農地等の維持・管理

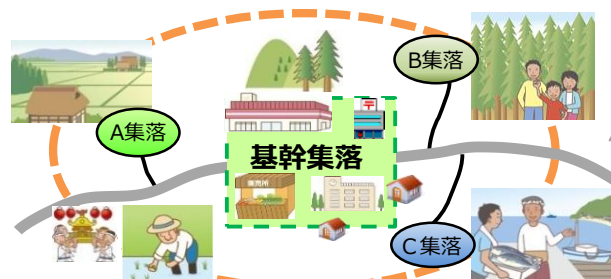
- ・「集約とネットワーク化」による集落機能の維持と農地等の維持・管理
- ・ 多面的機能支払制度の着実な推進
- ・ 中山間地域等直接支払制度の推進
- ・ 深刻化・広域化する鳥獣被害への対応

① 「集約とネットワーク化」による集落機能の維持と農地等の維持・管理

- 地域のコミュニティ機能の維持を図るためには、地域住民が主体となって取組を進めることが重要。
- 地域住民が中心となって、地域の生活環境やサービス提供を維持するにはどうすればよいかを話し合い、地域の「将来ビジョン」を取りまとめていくことが必要。その際、複数の集落により、基幹集落への諸機能の集約と集落間のネットワーク化をいかに形成するかが課題。
- また、農地等の維持・管理主体の確保が困難な集落が増加することが予想される中、農地等の維持・管理についても、集落間のネットワークによる連携した取組が必要。

【地域の「将来ビジョン」の策定】

- 地域の活性化に資する施設整備
 - ・ 土地利用計画に基づく整備
 - ・ 生活に不可欠な施設の集約や集落間のネットワークの構築
- 地域資源の掘り起こしと活用
- 地域住民に必要なサービスを提供する組織インフラの整備



※複数集落(小学校区、大字等)単位を想定

【基幹集落への機能の集約】

- ・ 医療、教育等の公共サービスの拠点機能を集約
- ・ 介護、買い物等の住民サービスの提供機能を発揮

【集落間のネットワーク化】

- ・ コミュニティバスの運行、無線LANの整備
- ・ 集落間で連携した農地の共同管理や、農産物の庭先出荷

課題

- 農村では人口減少や高齢化が都市に先駆けて進行しており、小規模集落の増加などによって農地等の維持・管理が困難となり、農業・農村の有する多面的機能の発揮への影響が懸念。
- 市町村合併に伴う行政サービス機能の低下等により、集落における生活環境が悪化することが懸念。
- 集落の人口減少や高齢化が進む中で、農地等の維持・管理や野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応していくことが必要。

施策の検討方向

- 基幹集落への諸機能の集約と集落間のネットワーク化により地域全体での存続を図るため、地域の「将来ビジョン」を策定し、
 - ① 地域住民が主体的に関わることを通じた、計画的な土地利用や生活関連施設等の再編・整備
 - ② 集落間のネットワークによる、
 - ・ 農地や農業用施設の維持・管理
 - ・ 耕作放棄地の再生・利用
 - ・ 地域ぐるみでの鳥獣被害対策
 - ・ 地域に必要なサービスの提供を担う人材や組織体制の整備・育成等を推進。

② 多面的機能支払制度の着実な推進

- 平成19年から「農地・水・環境保全向上支払」（平成23年度からは「農地・水保管理支払」）を実施し、地域の共同活動を支援。これにより、約1.3万haの耕作放棄地の発生を防止する等の効果が得られたところ。
- さらに、農業・農村の多面的機能を支える共同活動を支援するとともに、担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支えるため、平成26年度に「多面的機能支払」を創設し、制度を充実強化。
- 新たな制度への円滑な移行を図るとともに、国、地方公共団体等が連携した集落等への啓発・普及や、事務手続に関する支援等を推進。

多面的機能支払

農地維持支払

【対象者】

農業者のみ又は農業者及びその他の者（地域住民、団体等）で構成する活動組織

【対象活動】

- ・ 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動
- ・ 農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保管理構想の作成 等



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



ため池の草刈り



農道の路面維持

資源向上支払

【対象者】

農業者及びその他の者（地域住民、団体等）で構成する活動組織

【対象活動】

- ・ 地域資源の質的向上を図る共同活動
（水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境保全活動の幅広い展開等）
- ・ 施設の長寿命化のための活動



水路のひび割れ補修



農道の窪みの補修



植栽活動



ため池の外来種駆除

課題

- 地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮が促進されるよう、新たな制度の普及・浸透を図ることが必要。
- 地域資源の適切な保管理やその質的向上等を推進する観点から、新たな制度の効果や課題等の検証を行うことが必要。

施策の検討方向

【制度の普及・浸透】

- 平成27年度からの法律（農村の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律）に基づく制度への移行手続の簡素化、同法に基づく計画作成等の事務を支援する体制の整備等による法制度への円滑な移行。
- 国、地方公共団体及び地域協議会が連携した、集落等への啓発・普及、事務手続に関する支援等の推進。

【制度の効果や課題の検証】

- 多面的機能支払第三者委員会を設置。同委員会の検討を踏まえ、実施状況の点検・把握、効果や課題の検証を行い、施策に反映。

③ 中山間地域等直接支払制度の推進

- 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、平成12年に中山間地域等直接支払を導入。農業生産活動を維持するための活動を支援し、これまでに、約3.7万haの耕作放棄地の発生を防止。さらに、集落活動に対する意識及び農産物の加工・販売による女性や高齢者の意欲の向上、共同作業等の話し合いが活発化する等の効果が得られたところ。
- 来年度から実施する予定の第4期対策では、将来にわたり中山間地域等の条件不利地域の農業や集落を維持できるよう、体制整備のための女性・若者等の参画等を促進するとともに、新たな人材の呼び込みや集落同士の連携活動を支援。

中山間地域等直接支払

対象地域

地域振興8法等指定地域及び知事が定める特認地域

対象者

集落協定又は個別協定に基づき5年以上継続して耕作を行う農業者等に対して交付金を交付

主な交付単価

地目	区分	交付単価(円/10a)
田	急傾斜(1/20～)	21,000
	緩傾斜(1/100～)	8,000
畑	急傾斜(15度～)	11,500
	緩傾斜(8度～)	3,500

集落協定に基づく活動

①農業生産活動を継続するための活動

例：耕作放棄の発生防止活動、鳥獣害対策等

②体制整備のための前向きな取組

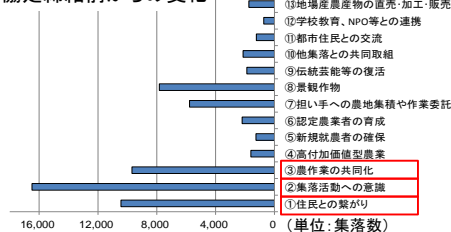
例：機械・農作業の共同化、地場産農産物等の加工販売、高付加価値型農業の実践等

制度による効果

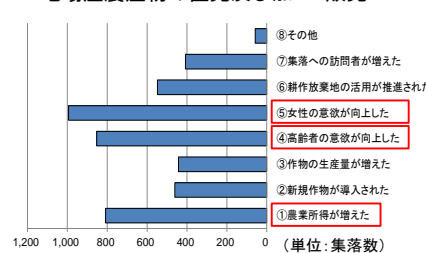
(集落へのアンケート結果)

<集落活動の活性化>

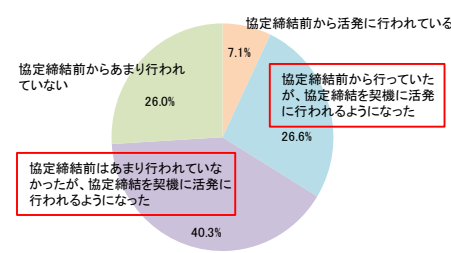
協定締結前からの変化



地場産農産物の直売及び加工・販売



共同作業等の話し合い



課題

- 中山間地域等においては、人口減少や高齢化が著しく、多くの集落において農業生産活動が困難となることにより、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が特に懸念。
- 超急傾斜地を含む中山間地域に位置する農用地は、地域の個性を活かした農産物等の供給地として特徴的な役割を果たしているものの、農業生産条件が特に厳しく、その維持が困難な状況。

施策の検討方向

- 女性・若者等の参画を促すなどの仕組みを導入することにより、将来に向けた集落の取組体制の整備を支援。
- 複数の集落が連携し、新たな人材の呼び込み等を行うことにより、集落間の共同による農業生産活動を促進。
- 超急傾斜地の農用地について、その保全や有効活用を図る取組を促進。

④ 深刻化・広域化する鳥獣被害への対応

- 野生鳥獣被害の増加は、農家の離農や住民の集落外への移転の原因となり得るものであり、被害防止対策は喫緊の課題。
- 被害の深刻化・広域化に対応するため、被害防止活動の実施体制の強化や捕獲の推進、新たな技術の開発・普及、捕獲鳥獣の有効活用等を推進。地域の実情に応じた被害防止対策が実施できるよう、行政・生産者団体・現場等が一体となって取り組む。

課題

- 地域の生産者等の高齢化や過疎化の進展に伴う、追い払いや柵の管理等の担い手不足。
とりわけ、捕獲の担い手である狩猟者の高齢化・減少に伴う捕獲体制の脆弱化。
- 獣種の特性によって、捕獲、追い払い、侵入防止柵整備などの必要となる対策が異なるほか、獣種によっては個体数の増加が顕著。
- 被害軽減を図る上で、これまでどおりの既存の捕獲等の技術だけでは対応が困難。
- 野生鳥獣の生息頭数の増加・分布域の拡大に伴い、農作物被害にとどまらず、生活環境に係る被害も深刻化。
- 捕獲の重点化に伴う捕獲鳥獣の増加により、埋設場所等の確保が困難。
- 捕獲鳥獣を地域活性化のための資源として活用することへの関心の高まり。

施策の検討方向

- 鳥獣被害防止活動の実施体制の強化
 - ・ 被害防止活動の中心的担い手である鳥獣被害対策実施隊の設置促進及び実施隊の体制の強化を推進。
- 捕獲に重点化した対策の推進
 - ・ 獣種の特性に応じた各種対策（捕獲、追い払い、侵入防止柵整備等）をパッケージ化した取組を推進するとともに、特に、個体数を減少させる観点から捕獲に対する支援に重点化。
- 効果的・効率的な捕獲等の新技術の開発・普及
 - ・ 獣種の特性に応じた効果的・効率的な捕獲等の新技術の開発・普及。
- 地域の実情に応じた鳥獣被害防止対策の推進
 - ① 農林水産業における鳥獣被害防止及び鳥獣保護管理に関係する府省の連携など、政府全体の対応により、農作物被害のみならず生活環境に係る被害への対策も含めた、行政・生産者団体・現場等の関係者による一体的な取組を推進。
 - ② 捕獲鳥獣の有効活用等を推進。
 - ・ 増加する捕獲鳥獣を適正に処理するための取組の推進
 - ・ 処理方法の一環としての食肉利用の推進

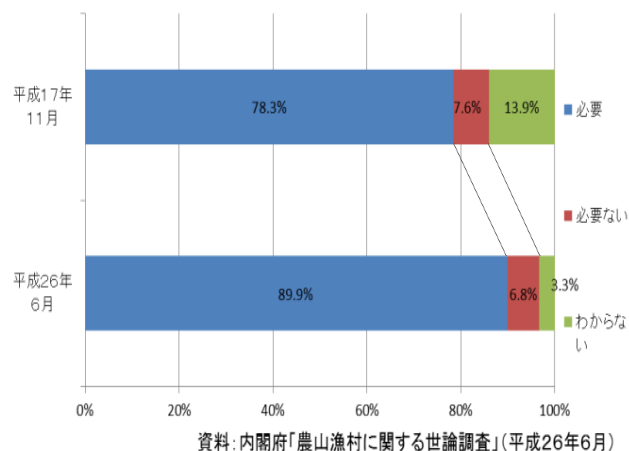
都市と農村のつながりの強化

- ・ 都市と農村の交流の促進
- ・ 観光・教育・福祉・まちづくりと連携した都市農村交流の促進
- ・ 多様な役割を果たす都市農業の振興

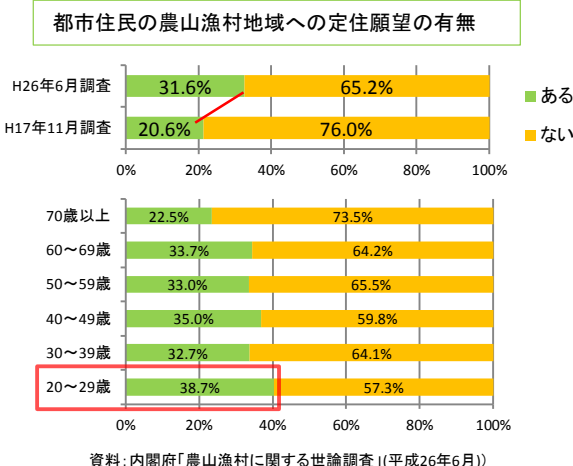
① 都市と農村の交流の促進

- 都市に農村の魅力を発信し、都市住民を呼び込んで、雇用の場や安定した所得の確保に結び付けることは、農村にとっても大きなメリット。
- さらに、都市と農村の交流の取組が都市住民の移住・定住につながるよう、都市住民のニーズに応える内容に発展させていくことが重要。

○都市地域と農村地域の交流の必要性



◇ 農村への定住等に関する意向



◇ 移住・定住促進活動の取組事例

かみかわ田舎暮らし推進協会(兵庫県神河町)

- 集落に点在する空き家情報をデータベース化(空き家バンク)し、田舎暮らし物件情報として都市住民向けに発信
- 集落ごとに田舎暮らし相談員(2名)を選任し、受入れ等に関する研修の実施による町内全体で移住・定住者の受入体制を整備
- 空き家見学ツアー、空き家利活用セミナーや田舎ふれあい体験イベント等の開催
- 空き家を改修し利活用することによる起業家の誘致



空き家見学ツアー

課題

- 基本計画に定められた国民の農業・農村に対する理解醸成等は進展(H26世論調査)。
- 農村地域の高齢化、人口減少が大きな課題となっている中、交流による農山漁村の活性化に向けた目的の明確化と目的に即した戦略的な施策の展開が必要。
- 交流人口を増加させることにより、農山漁村における雇用・所得を増加させるとともに、交流から移住・定住への発展を図る必要。

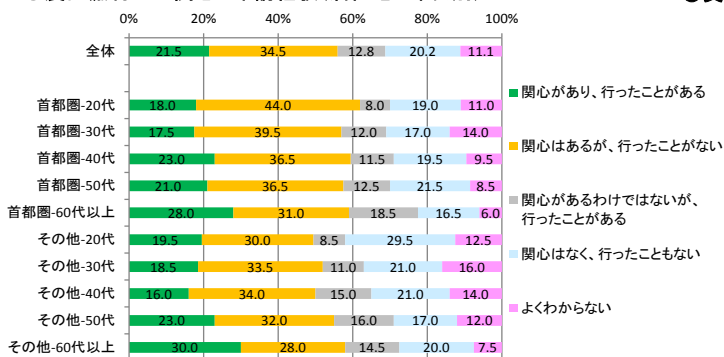
施策の検討方向

- 関係省庁と連携した総合的な情報プラットフォームの構築に向けた農林水産分野に関する関連情報データの整理・提供。
- 交流から移住・定住への発展を戦略的に目指す地域レベルの取組への重点的支援。
 - ① 「お試し」居住、二地域居住、就業研修等多様なきっかけづくりの提供や、移住前後のきめ細やかなケア体制の構築
 - ② 大学・企業と連携した協働プロセスの取組や、空き家・廃校の活用と就農促進をセットで行う体制・プランづくり等
- 若者を地方へ呼び込む施策の一層の推進。

② 観光・教育・福祉・まちづくりと連携した都市農村交流の促進

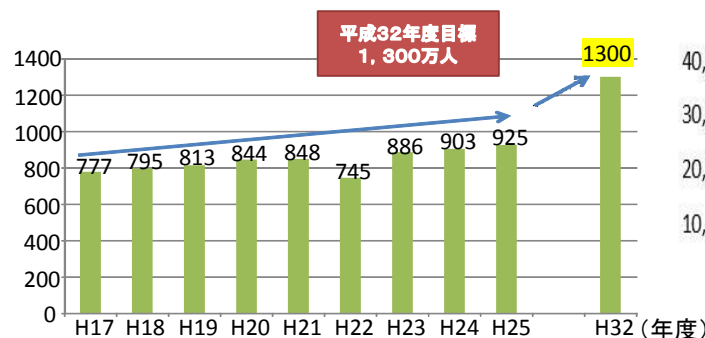
- 都市と農村の交流は、農業や農村に対する都市住民の理解を深めるとともに、農村で暮らす人々にとっても、地元の魅力の再発見を促す機会となる取組。
- 農山漁村への関心は首都圏に居住する人々を中心として高く、交流人口、都市農村交流に取り組む事業体は増加傾向。
- 都市と農村の交流に対する国民の関心は高まっており、農村における観光や、教育、福祉等への活用に対するニーズが増大。こうしたニーズの高まりを踏まえ、農山漁村の所得・雇用の確保につなげていくことが重要。

○農山漁村への関心と来訪経験(居住地と年代別)



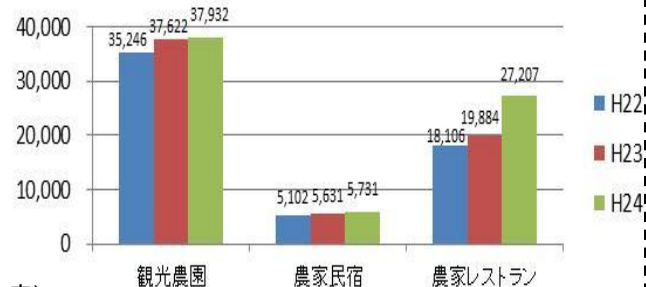
資料：農山漁村における滞在・体験型旅行の消費者の実態とニーズ調査（財）日本交通公社 平成21(2009年)3月
注：消費者を対象として実施したインターネット調査（回答総数 2,000人）

○交流人口(グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数)



資料：農林水産省農村振興局調べ
注：平成22年度の実績は被災3県を除いた数値

○観光に関連した施設の売上額の推移(全事業体)



資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

課題

- 都市農村交流を一過性の取組に終わらせるのではなく、どのように農村地域の所得・雇用の確保に結び付けていくかが重要。
- 地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるとともに、観光、教育、福祉等の分野との連携の一層の充実・強化を図る必要。

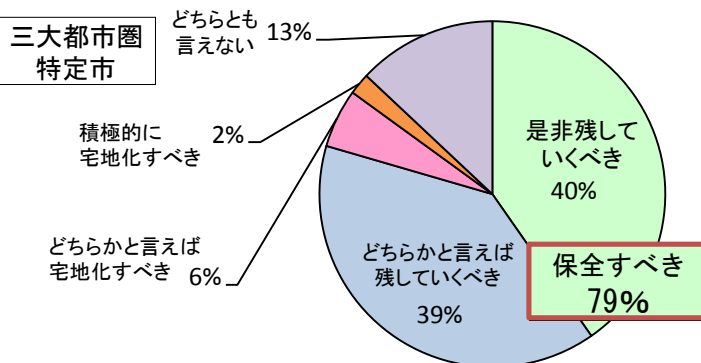
施策の検討方向

- 都市部の人材や若者・女性、高齢者の視点を活かし、地域資源を活用した魅力ある地域づくり
 - ① 6次産業化と観光との連携(観光客のニーズに対応した商品開発、体験プログラムの提供等)
 - ② 農家民宿、農家レストラン等の事業に取り組む農業経営体の拡大等
- 観光、教育、福祉等との一層の連携による新たな需要の開拓
 - ① 訪日外国人を農村に戦略的に呼び込むための、広域観光周遊ルートへのグリーン・ツーリズム実施地域の組み込み、農家民宿等に係る統一マークの活用等
 - ② 「子ども農山漁村交流プロジェクト」における、自治体間による関係構築の強化
 - ③ 障がい者や生活困窮者等の就労・雇用を目的とする福祉農園の拡大・定着

③ 多様な役割を果たす都市農業の振興

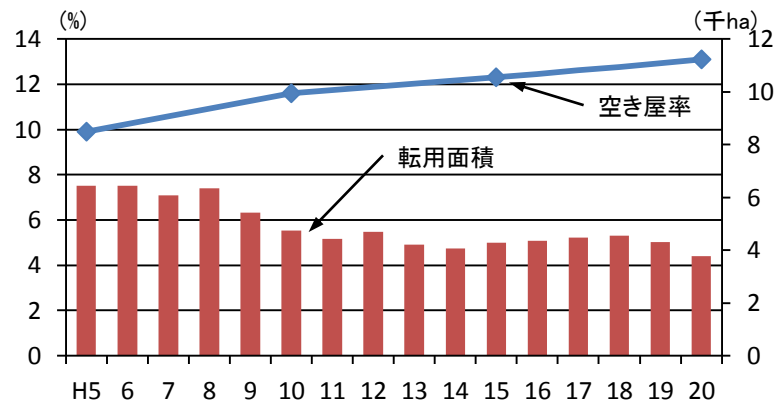
- 都市においては、都市農業・都市農地を保全すべきとの意見が多数。また、人口減少社会へと移行する中、住宅と農地が共生するまちづくりを適切に行うことも新たな課題。
- このような状況を踏まえ、都市農業の多様な役割の発揮に向け、国や地方公共団体が講ずべき施策を改めて検討することが必要。その際、都市における住宅と農地の共生について、国民的な合意形成等を進めていくことが必要。

○ 住民の都市農業・都市農地の保全に対する考え方



資料：農林水産省都市農村交流課調べ（回答者数：1,600名）（平成24年度）

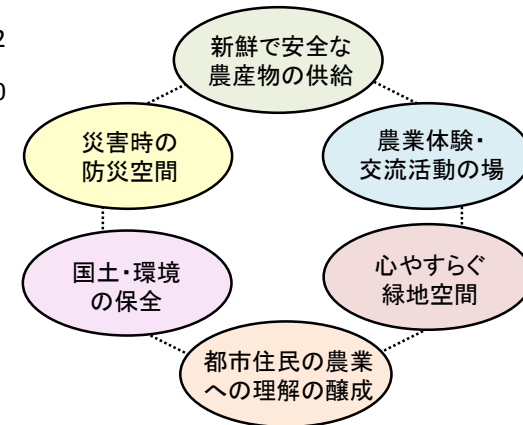
○ 都市部の空き屋率及び転用面積の推移



注1：空き家率は、総務省「住宅・土地統計調査」の市部集計による。

注2：転用面積は、農林水産省「土地管理情報収集分析調査結果」の届出面積による。

○ 都市農業の多様な役割



課題

- 社会の成熟化や国民意識の多様化が進む中、都市においては、都市農業・都市農地を保全すべきという意見が多数を占めており、日常的に「農」と関わりたいという要望も増加。
- 人口が減少に転じ都市のコンパクト化が求められている中で、まちづくりの観点から、住宅と農地の共生が課題。
- このような状況を踏まえ、都市農業の多様な役割の発揮に向け、国や地方公共団体が講ずべき施策を改めて検討することが必要。

施策の検討方向

- 都市住民の期待に応え、住民と都市農業との関わりを深めていく観点から、
 - ① 新鮮で安全な農産物の供給
 - ② 身近な農業体験・交流活動の場の提供
 - ③ 災害時の防災空間の確保等の多様な機能の発揮に向け、都市農業の持続可能な振興を図るための取組を推進。
- 都市で生産された農産物の地元での消費の拡大、農業体験や交流活動の場の充実、防災協力農地の取組の深化等の活動を促進。
- 住宅と農地が共生するまちづくりという新たな課題について、国民的な合意形成を図りつつ、施策の具体化を推進。